

【2020年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社2社（アディッシュプラス株式会社、adish International Corporation）により構成されており、「つながりを常によるこびに（Delight in Every Connection）」というミッションのもと、ソーシャルメディアやコミュニケーションサービス等を介して人と人がつながるからこそ起きる課題を解決し、利用者にとって健全で心地よい“居場所”をつくることを目的としたカスタマーリレーション事業を展開しております。カスタマーリレーション事業における主なサービスは、「ソーシャルアプリサポート」「インターネットモニタリング」「スクールガーディアン」の3つであります。

ソーシャルアプリサポートは、利用者からのお問い合わせに対し、アプリやサイトを運営する企業に代わって電話、メール及びチャットを利用して対応するカスタマーサポートサービスであります。カスタマーサポートサービスは、サービスの性質上、当社だけでは判断ができないお問い合わせについて顧客企業と常に連携し、協議や判断を仰ぐ必要があります。このような連携や情報共有を確実にかつ迅速に行うために、当社では顧客企業との連携システムを独自開発し提供することで、カスタマーサポートサービスにおける対応の質とスピードを両立させております。

インターネットモニタリングは、利用者による投稿機能のあるオウンドメディアやライブ配信動画、ソーシャルメディア等に対して、利用者の行う投稿を24時間体制でモニタリングし、不適切なものが発見された場合に、注意、報告、警告、非表示化等の対応を行うサービスであります。モニタリングの実施にあたっては、当社の監視基準の設計専門家による基準設計を顧客企業ごとに行うことで、顧客企業の理想とする体制の実現をサポートしております。

スクールガーディアンは、学校生活上の課題となり得るネットいじめの可能性のある書き込みやインターネットでの個人情報流出をモニタリングして生徒指導に活かしていくコンサルティングサービスであります。学校に関連すると思われる書き込みの目視モニタリングや、各学校及び自治体に対して匿名で通報ができるサービスを提供することで、学校生活上の課題解決を支援しております。

当社グループの事業が所属するビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）市場におきましては、労働契約法・労働者派遣法の改正の影響や働き方改革、人材不足、カスタマーサクセスの重要性の向上から、アウトソーシングの需要が高まっていることを受け、2022年度の国内非IT系BPO市場は1兆8,021億円（事業者売上高ベース）に達すると予測されております（注）。また当社グループがカスタマーリレーション事業を提供する主な事業領域は、ソーシャルメディア領域、ソーシャルアプリ領域、シェアリングエコノミー領域、Fintech領域、MaaS領域であり、各事業領域ともに大きな成長が見込まれております。

このような環境の中、当社グループは、創業間もないスタートアップ企業から時価総額1,000億円を超える大手企業まで幅広くサービスを提供することで、安定的な成長を続けるとともに、ソーシャルメディア領域、ソーシャルアプリ領域、シェアリングエコノミー領域、Fintech領域、MaaS領域といった当社グループにおける重点事業領域におけるサービス提供ノウハウを集約してまいりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き、重点事業領域におけるサービス提供ノウハウを活用した最適かつ最新のサービス提供を目指すとともに、当社グループの重点事業領域において事業を展開している顧客企業に対し、顧客企業のサービスの初期段階からカスタマーリレーションにおけるパート

ナー企業として当社グループのサービスを提供することで、顧客企業のサービス成長に寄与し、当社グループの付加価値をより一層高めていくことを目指しております。

このような状況の下、2020年12月期は、売上高3,147百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益187百万円（前年同期比43.2%増）、経常利益180百万円（前年同期比33.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益108百万円（前年同期比17.7%増）を見込んでおります。

(注) BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場の実態と展望 2018-2019（矢野経済研究所調べ）

（2）売上高

2020年12月期の売上高予想は、2020年1月以降も継続予定である契約済み顧客企業の売上高（既存売上高）と、新規に受注する見込みの売上高（新規売上高）の合計を用いております。具体的には、契約済み顧客企業については、2019年1月～11月のサービス提供実績および各顧客企業の提供単価に基づき、2020年1月以降の各顧客企業に対する売上高を月次展開しております。また当社グループの人材採用や増床等に連動して取引金額の増大が見込まれる顧客企業については、人員計画及び設備投資計画に連動した売上高予算を見積もっております。また新規売上高及び既存売上高の両方につきまして、過去実績及び解約率を勘案し、月次受注数及び平均単価を掛け合わせた売上予測を作成することで見積もっております。詳細につきましては、下記の通りであります。

- ・ 既存売上高…2019年11月時点でサービス提供実績がある顧客企業に対し、2019年1月～11月に提供したサービスの契約済み月額固定費を元に、2020年1月以降も継続した場合を想定し、原則として同額にて展開した上で、過去実績に基づく解約率を勘案した上で全顧客企業の売上高を合計しております。また、既存売上高の一部につきましては、2019年1月～11月における月額固定費の実績上昇率に応じて、2020年1月以降も取引金額の増加を見込んでおります。この結果、2020年12月期における既存売上高の割合は、ソーシャルアプリサポート・インターネットモニタリングの2サービスにおいて前年同期比22.8%増と見込んでおります。
- ・ 新規売上高…2019年1月～11月における各サービスの新規契約数実績を元に、過去実績に基づく解約率を勘案した上で算出しております。また、2020年12月期における新規売上高の割合は、ソーシャルアプリサポート・インターネットモニタリングの2サービスの合計において前年同期比7.2%を見込んでおります。

以上の結果、2020年12月期の売上高は、3,147百万円（前年同期比25.8%増）を見込んでおります。主要サービス別売上高につきましては、ソーシャルアプリサポートにおいて1,605百万円（前年同期比38.6%増）、インターネットモニタリングにおいて1,101百万円（前年同期比19.4%増）を見込んでおります。売上高の主な増加要因は、ソーシャルアプリサポートにおいてAppStoreのゲームセールスランキング上位にランクインした複数の大型ゲームタイトルを新規に受注したため、またインターネットモニタリングにおいて提供している不正監視サービスの需要拡大に伴い、既存顧客企業との取引金額が増大したためであります。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価は主に、当社グループのカスタマーリレーションサービスの提供に係る運用スタッフの人件費、世界10ヵ国語以上の言語を提供するにあたっての多言語対応パートナー企業に対する外注費、および運用ルームの地代家賃により構成されております。

人件費については、人員計画に基づき人員数、平均給与水準、最低賃金の引き上げ等を勘案し算出しております。多言語対応パートナー企業に対する外注費については、売上計画及び契約単価に基づき、対応件数を想定し算出しております。また地代家賃については、人員増加に伴う運用ルームの増床等を予定しており、設備投資計画及び契約実績に基づき算出しております。

以上の結果、2020年12月期の売上総利益は、1,153百万円（前年同期比24.5%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、採用関連費及び地代家賃で構成されており、2020年12月期の販売費及び一般管理費は前年同期比21.4%増の966百万円、そのうち人件費については前年同期比12.6%増の511百万円を見込んでおります。今後の業績拡大のため、人員計画に基づき採用をより一層強化する方針であり、当事業年度末には前事業年度と比較して約90人程度の人員増加を予定しており、当社グループの従業員数は約830人程度に達する見込みであります。これらの採用活動に付随し、採用関連費の増加も見込んでおります。

以上の結果、2020年12月期の営業利益は、187百万円（前年同期比43.2%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益

営業外収益として、主にスペース利用料収入及び助成金収入、営業外費用として主に株式公開関連費用、スペース利用料収入に係る関連費用及び為替差損を見込んでおります。

以上の結果、2020年12月期の経常利益は、180百万円（前年同期比33.6%増）を見込んでおります。

(6) 特別損益

特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりません。

以上の結果、2020年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、108百万円（前年同期比17.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月26日

上場会社名 アディッシュ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7093 URL <https://www.adish.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江戸 浩樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 松田 光希 TEL 03 (6869) 3777
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,501	15.8	130	175.9	135	203.9	92	156.9
2018年12月期	2,160	13.2	47	—	44	—	35	—

(注) 包括利益 2019年12月期 93百万円 (220.2%) 2018年12月期 29百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	64.27	—	39.4	18.8	5.2
2018年12月期	25.15	—	37.5	7.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 2. 当社は、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	808	280	34.7	195.56
2018年12月期	630	187	29.8	130.73

(参考) 自己資本 2019年12月期 280百万円 2018年12月期 187百万円

(注) 当社は、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	93	△32	△8	349
2018年12月期	41	△14	33	296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,542	36.1	80	374.0	73	265.5	41	355.6	26.56
通期	3,147	25.8	187	43.2	180	33.6	108	17.7	67.03

（注）当社は2019年11月19日開催の取締役会において、東京証券取引所マザーズ市場への新規上場申請について決議いたしました。2020年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該新規株式の発行の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	1,435,900株	2018年12月期	1,435,900株
2019年12月期	一株	2018年12月期	一株
2019年12月期	1,435,900株	2018年12月期	1,428,681株

（注）当社は、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,402	15.1	77	245.4	120	21.6	83	2.3
2018年12月期	2,087	10.6	22	—	99	—	81	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	58.40	—
2018年12月期	57.34	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	831	317	38.1	220.91
2018年12月期	666	233	35.0	162.52

（参考）自己資本 2019年12月期 317百万円 2018年12月期 233百万円

（注）当社は、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や中東を中心とした地政学的リスクに注意する必要があったものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的には緩やかな回復基調が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社2社）は、継続的な事業成長の実現に向け、引き続き人材採用および開発投資に積極的に取り組んでまいりました。新規の取り組みとしては、「インターネットモニタリング」において、インターネットやソーシャルメディア（注1）の過去のモニタリングで培ったリスク対策のノウハウを生かした決済サービス提供事業者・決済サービス導入事業者向け「不正決済対策サービス」や、SNS投稿監査サービスを通じて蓄積した膨大な炎上事例データを活用して、SNS投稿やPR活動全般で発生しうるリスクを事前に分析する「ネット炎上リスク診断サービス」の提供を開始いたしました。又、カスタマーリレーション事業の各サービスを組み合わせ、シェアリングエコノミー（注2）事業を開始する企業向けに、ユーザーの投稿監視や出品監視、本人認証確認からカスタマーサポート、企業側の損害保険のサポートまでをまとめて行う「シェアエコ運用支援パッケージ」の提供を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,501,927千円（前年同期比15.8%増）、営業利益130,742千円（同175.9%増）、経常利益135,428千円（同203.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益92,289千円（同156.9%増）となりました。

(注) 1. 「ソーシャルメディア」とは、インターネット上で不特定多数の人が双方向でコミュニケーションをとることで、情報共有及び情報の拡散が発生するメディアのことであります。

(注) 2. 「シェアリングエコノミーとは、主にインターネット上のプラットフォームを介して、遊休資産（スキルのような無形のものも含む）の貸出しや利用するサービスにより構成される経済圏を指します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は679,299千円となり、前連結会計年度末に比べ147,051千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が52,956千円、受取手形及び売掛金が82,093千円増加したことによるものであります。固定資産は129,586千円となり、前連結会計年度末に比べ31,661千円増加いたしました。これは主に差入保証金が25,855千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、808,885千円となり、前連結会計年度末に比べ178,712千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は430,171千円となり、前連結会計年度末に比べ100,036千円増加いたしました。これは主に未払費用が35,414千円、未払法人税等が27,160千円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は97,903千円となり、前連結会計年度末に比べ14,412千円減少いたしました。これは主に長期預り保証金が13,020千円増加しましたが、長期借入金が28,970千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、528,075千円となり、前連結会計年度末に比べ85,624千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は280,810千円となり、前連結会計年度末に比べ93,088千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益92,289千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.7%（前連結会計年度末は29.8%）となりました

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が132,532千円（前年同期比197.4%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ52,956千円増加し、当連結会計年度末には349,171千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は93,979千円（同125.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益132,532千円、売上債権の増減額△81,886千円及び、未払費用の増減額35,402千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32,284千円(同123.1%増)となりました。これは主に、長期預り保証金の受入による収入13,020千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出15,877千円、差入保証金の預入による支出28,063千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,290千円(前年同期は33,000千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入50,000千円、短期借入金の純増額4,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出62,290千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、ソーシャルメディアなどに加え、Fintech(注1)やMaaS(注2)などの新たなサービスにより、インターネットに関する市場においてこれまで以上の成長が見込まれます。

今後の見通しといたしましては、カスタマリレーション事業の新しいビジネス領域の開拓に向け、戦略的な投資を行ってまいります。既存サービスにおきましては、規模拡大のための運用センターの増床を計画しております。

以上の結果、翌連結会計年度(2020年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,147,803千円(前年同期比25.8%増)、営業利益187,189千円(同43.2%増)、経常利益180,979千円(同33.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益108,659千円(同17.7%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、当社子会社であるadish International Corporation(以下「ADSI」という。)が存在するフィリピン共和国のルソン地域全域において、フィリピン政府により新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する対応として、各家庭における厳格な自宅隔離や公共交通機関の運行停止などの措置が実施されております。当該措置は4月13日午前零時まで継続される予定であり、これにより本書提出日現在、当社子会社のADSIのオフィスにおける勤務が不可能となっております。ADSIにおける当社グループのサービス提供については、あらかじめ定めたBCP計画に基づき在宅勤務の全面的実施による対応を行っており、サービスの提供状況に重大な影響は発生しておりませんが、フィリピン共和国においてより強固な措置がとられた場合は、ADSIにおけるサービス提供の一部または全部が停止し、当社グループの業績予想に影響を与える可能性があります。また日本国内において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策として厳格な自宅隔離や出勤停止等の措置がとられた場合においては、当社グループの業績予想に影響を与える可能性があります。

(注) 1. 「Fintech」とは、金融を意味する「Finance」と、技術を意味する「Technology」を組み合わせた造語であります。ICTを駆使した革新的あるいは破壊的な金融商品・サービス自体及びその潮流を意味しております。

(注) 2. 「MaaS」とは、「Mobility as a Service」の略称で、マイカー以外のすべての交通手段による移動をひとつのサービスとして捉え、シームレスにつながる新たな移動の概念であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,215	349,171
受取手形及び売掛金	211,251	293,345
仕掛品	—	3,400
原材料及び貯蔵品	—	1,076
前払費用	21,538	26,962
その他	3,242	5,343
流動資産合計	530,902	679,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,405	51,091
減価償却累計額	△18,509	△21,841
建物及び構築物(純額)	23,896	29,250
工具、器具及び備品	19,082	24,597
減価償却累計額	△10,418	△15,452
工具、器具及び備品(純額)	8,664	9,144
有形固定資産合計	32,561	38,394
無形固定資産		
のれん	750	—
ソフトウェア	4,054	2,347
無形固定資産合計	4,804	2,347
投資その他の資産		
差入保証金	55,194	81,050
繰延税金資産	6,402	7,783
その他	1,170	1,408
貸倒引当金	△862	△1,398
投資その他の資産合計	61,905	88,843
固定資産合計	99,270	129,586
資産合計	630,173	808,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,844	21,985
短期借入金	—	4,000
1年以内返済予定の長期借入金	47,000	63,680
未払金	30,580	22,089
未払費用	131,334	166,748
未払法人税等	8,852	36,012
未払消費税等	44,543	58,901
前受金	27,857	34,295
預り金	15,180	19,077
その他	941	3,381
流動負債合計	330,134	430,171
固定負債		
長期借入金	111,000	82,030
退職給付に係る負債	1,316	2,466
その他	—	13,407
固定負債合計	112,316	97,903
負債合計	442,450	528,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	104,948	104,948
利益剰余金	5,949	98,239
株主資本合計	190,898	283,187
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,175	△2,377
その他の包括利益累計額合計	△3,175	△2,377
純資産合計	187,722	280,810
負債純資産合計	630,173	808,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,160,050	2,501,927
売上原価	1,316,195	1,575,495
売上総利益	843,854	926,432
販売費及び一般管理費	796,471	795,689
営業利益	47,383	130,742
営業外収益		
受取利息	109	66
業務受託手数料	721	—
助成金収入	585	—
受取賃貸料	—	18,600
雑収入	1,027	2,139
その他	56	—
営業外収益合計	2,499	20,805
営業外費用		
支払利息	2,199	2,031
租税公課	1,826	—
株式公開費用	—	2,000
賃貸費用	—	9,901
為替差損	1,106	1,902
その他	182	284
営業外費用合計	5,315	16,119
経常利益	44,567	135,428
特別損失		
減損損失	—	2,895
特別損失合計	—	2,895
税金等調整前当期純利益	44,567	132,532
法人税、住民税及び事業税	10,339	41,618
法人税等調整額	△1,701	△1,375
法人税等合計	8,638	40,243
当期純利益	35,928	92,289
親会社株主に帰属する当期純利益	35,928	92,289

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	35,928	92,289
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,855	798
その他の包括利益合計	△6,855	798
包括利益	29,072	93,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,072	93,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	35,618	27,448	—	27,448	△63,096	△30
当期変動額						
新株の発行	77,500	77,500		77,500		155,000
減資	△33,118		33,118	33,118		—
欠損てん補			△33,118	△33,118	33,118	—
親会社株主に帰属する当期純利益					35,928	35,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	44,382	77,500	—	77,500	69,046	190,928
当期末残高	80,000	104,948	—	104,948	5,949	190,898

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,680	3,680	3,649
当期変動額			
新株の発行			155,000
減資			—
欠損てん補			—
親会社株主に帰属する当期純利益			35,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,855	△6,855	△6,855
当期変動額合計	△6,855	△6,855	184,072
当期末残高	△3,175	△3,175	187,722

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	80,000	104,948	5,949	190,898
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			92,289	92,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	92,289	92,289
当期末残高	80,000	104,948	98,239	283,187

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,175	△3,175	187,722
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			92,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	798	798	798
当期変動額合計	798	798	93,087
当期末残高	△2,377	△2,377	280,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,567	132,532
減価償却費	8,828	10,217
差入保証金償却額	2,067	2,254
のれん償却額	1,000	750
減損損失	—	2,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△217	△809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	266	1,104
受取利息	△109	△66
支払利息	2,199	2,031
為替差損益 (△は益)	△649	1,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,179	△81,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,398	△4,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,756	△1,860
未払消費税等の増減 (△は減少)	6,828	14,358
未払金の増減 (△は減少)	△3,813	△8,561
未払費用の増減 (△は減少)	10,797	35,402
前受金の増減 (△は減少)	△6,620	6,437
その他	655	△1,171
小計	46,264	110,206
利息の受取額	108	66
利息の支払額	△1,986	△1,826
法人税等の支払額	△2,734	△14,794
法人税等の還付額	—	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,652	93,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,134	△15,877
無形固定資産の取得による支出	△274	△1,362
差入保証金の預入による支出	△9,767	△28,063
差入保証金の償還による収入	8,677	—
差入保証金の受入による収入	—	13,020
長期貸付金の実行による支出	△300	—
長期貸付金の回収による収入	329	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,469	△32,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,000	4,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△47,000	△62,290
株式の発行による収入	155,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,000	△8,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,484	△448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,697	52,956
現金及び現金同等物の期首残高	240,517	296,215
現金及び現金同等物の期末残高	269,215	349,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,900千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,402千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	ソーシャルアプリ サポート	インターネット モニタリング	その他	合計
外部顧客への売上高	1,034,355	771,836	353,858	2,160,050

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	ソーシャルアプリ サポート	インターネット モニタリング	その他	合計
外部顧客への売上高	1,158,904	923,023	419,999	2,501,927

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	130.73円	195.56円
1株当たり当期純利益	25.15円	64.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2019年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	35,928	92,289
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	35,928	92,289
普通株式の期中平均株式数(株)	1,428,681	1,435,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数22,900個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数21,850個)。

(重要な後発事象)

(公募及び第三者割当による新株式発行及び株式売出し)

(1) 公募による新株式発行

当社は、2020年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。この株式上場にあたり、2020年2月19日及び3月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行及び発行金額を決議し、公募による新株式発行については、2020年3月25日に払込が完了いたしました。

① 募集株式の種類及び数	普通株式 237,000株
② 発行価格	1株につき1,230円
③ 引受価額	1株につき1,131.60円
④ 払込金額	1株につき943.50円 (会社法上の払込金額であり、2020年3月5日開催の取締役会において決定された金額)
⑤ 払込期日	2020年3月25日(水曜日)
⑥ 発行価格の総額	291,510千円
⑦ 引受価額の総額	268,189千円
⑧ 払込金額の総額	223,609千円
⑨ 増加した資本金及び資本剰余金の額	増加した資本金の額 134,094千円 増加した資本剰余金の額 134,094千円
⑩ 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
⑪ 資金の使途	当社グループのカスタマーリレーションサービスの提供における業務プロセスの効率化や自動化等の技術開発研究の投資、業容拡大に伴う福岡センターの増床における設備資金、差入保証金の差入、地代家賃の増加分、人材採用費に充当する予定であります。

(2) 第三者割当増資

当社は、2020年2月19日及び2020年3月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である江戸浩樹より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議いたしました。

① 募集株式の種類及び数	普通株式 30,000株
② 割当価格	1株につき1,131.60円
③ 払込金額	1株につき943.50円 (会社法上の払込金額であり、2020年3月5日開催の取締役会において決定された金額)
④ 資本金組入額	1株につき565.80円
⑤ 割当価格の総額	33,948千円
⑥ 資本組入額の総額	16,974千円
⑦ 払込金額の総額	28,305千円
⑧ 払込期日	2020年4月24日(金曜日)
⑨ 募集方法	第三者割当(オーバーアロットメントによる売出)
⑩ 資金の使途	当社グループのカスタマーリレーションサービスの提供における業務プロセスの効率化や自動化等の技術開発研究の投資、業容拡大に伴う福岡センターの増床における設備資金、差入保証金の差入、地代家賃の増加分、人材採用費に充当する予定であります。

(注) オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、株式会社SBI証券が行う売出しであります。従ってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少もしくは中止される場合があります。